

住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	現住	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・個人所有 (アパート・借家)			住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋			
	所	貸主及び家賃	氏名			住所				
			家賃月額(光熱水費を除く。)			円	敷金	月分		
	状	住宅の種類	普通住宅(一戸建て・長屋建て)・アパート・住宅でない建物()・その他()							
			住宅の使用状況	民間借家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他()						
				面積	m ²		居室数	畳室	畳室	畳室
				水道	専用・共用		炊事場	専用・共用	便所	専用・共用
	困窮理由	1 独立居住(1戸の家を全部使用(アパートを含む。)) 2同居(他の世帯とともに1戸の家を使用) 3間借(1室又は数室を限り使用)								
		1	住宅以外の建物又は場所に居住している。					住宅困窮理由の詳細		
		2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。							
3		他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。								
4		住宅がないため親族と同居することができない。								
5		住宅が狭く世帯人員が多過ぎて過密居住である。								
6		間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風教上不適当な状況である。								
7		正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立ち退き先がない。								
8		住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。 (自宅から勤務先までの所要時間 時間 分)								
9		収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。								
10	その他住宅に困っている。()									
所得源泉徴収票添付欄	給与所得	ふりがな氏名				勤務年数	年	職種		
		過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む)	年1月		年4月		年7月		年10月	
			年2月		年5月		年8月		年11月	
			年3月		年6月		年9月		年12月	
		所得税法上の控除対象配偶者の有無		有・無	所得税法上の扶養親族の氏名				合計	
		上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。								
							勤務先名称			
							所在地			
							給与支払者氏名			印
		給与所得	給与所得	ふりがな氏名				勤務年数	年	職種
過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む)	年1月				年4月		年7月		年10月	
	年2月				年5月		年8月		年11月	
	年3月				年6月		年9月		年12月	
所得税法上の控除対象配偶者の有無				有・無	所得税法上の扶養親族の氏名				合計	
上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。										
					勤務先名称					
					所在地					
					給与支払者氏名			印		

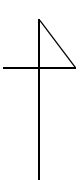
給与 所得 以外 の 所得	ふりがな 氏名			勤務年数 年月日	年 月 日	事業の 内容		
	過去1年間の 総収入額(所 得税法に基 づく必要経 費を含む。)	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
		年3月		年6月		年9月		年12月
所得税法に基づく必要経費額						合 計		

生活保護

※収入認定額 (計算額) $(\text{年間所得額} - \text{扶養控除額}) \div 12 \text{月} = \text{認定額}$ 円

現住所付近の見取図

N



現住居の平面図

※	決 定		調 査 事 項			
	書類審査	適格・不適格	調査年月日	年 月 日	調査員職・氏名	印
審	委員会意見		調査実施場所	自宅・隣家・勤務先・その他	面接者	
	決定条件		調 査 項 目		調 査 の 実 施	
査	実態調査の意見		申請書記載の家族構成確認			
			申請書記載の収入を得ている者の確認			
			申請書記載の収入額の確認			
			申請書記載の申請理由の確認			
	入居資格の有無の判断 有・無		建物破損度		大破・中破・小破・無	
			その他			

- 注 1 町営住宅募集案内をよく読んだうえで記入してください。
- 2 この申込書は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
- 3 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。※印欄は、記入しないでください。
- 4 「構造」欄は、高層、中耐又は簡二のいずれかで1団地のみです（1世帯で2戸以上申し込むことはできません）。
- 5 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の老年者、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記載してください。
- 6 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の「住宅困窮理由」は、該当する理由の番号に○印を付け、当該理由が2、7、9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
- 7 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に縦に使用し、一時金（賞与等）については、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書きにしてください。
- 8 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
- 9 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のために必要ですので、わかりやすく（目印となる建物等を示して）正確に記入してください。
- 10 「現住居の平面図」欄は、現在居住している住宅の間取り（台所、押入、便所、窓、壁等）を記載し、アパートの時は、専用部分のみ記載してください。
- 11 次に掲げる書類を添えてください。
- (1) 申込者及び当該申込者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
 - (2) 8に掲げるほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
 - (3) その他町長が必要と認める書類